

災害対策について

【危機管理建設部会】

近年、毎年のように記録的な豪雨や大型台風、地震などによる自然災害が発生し、災害の様相も頻発化・激甚化・広域化しており、県内では、この8月及び9月の豪雨により、諏訪地域を中心に河川の氾濫や土砂災害によって人的・物的被害があったほか、一昨年の東日本台風により被災した自治体は現在も復旧・復興の途上にある。

東日本台風災害の甚大な被害が発生したことを契機に、流域全体で水害を軽減させる「流域治水」への転換が進められており、国、県、市町村が連携し取りまとめた「信濃川水系緊急治水プロジェクト」では、市町村が行う「流域における対策」が明確にされ、流域一体となった防災・減災対策を推進することとされている。

今後、「流域治水」の推進を図るため市町村が実施する取組に係る費用について、国及び県の財政支援を要望するとともに、ため池雨水貯留や田んぼダム等の農業用施設の洪水調整機能を十分に発揮する上で、農業者の理解と協力が不可欠であることから、基本となる運用方針を示していただくよう要望する。

また、昨年6月には県と市長会及び町村会とが共同で、信州防災「逃げ遅れゼロ」宣言を行ったところであるが、県と市町村がより連携する中で、「逃げ遅れゼロ」の実現が図られるよう、県の主導的かつ具体的な取組を要望する。